

# 長野県英語教育改善プラン

## 実施内容

## (1) 英語教育の状況を踏まえた目標

## 【中学校・高等学校】

## ① 「CAN-DO リスト」形式で設定した学習到達目標の整備状況 (2020年は調査無し)

| 【中学校】     | 2019 達成値 | 2020 目標値 | 2021 目標値 | 2021 達成値 | 2022 目標値 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| [設定]      | 100%     | 100%     | 100%     | 100%     | 100%     |
| [公表]      | 8.6%     | 50%      | 70%      | 23.1%    | 100%     |
| [達成状況の把握] | 23.7%    | 50%      | 70%      | 50.0%    | 100%     |

| 【高校】      | 2019 達成値 | 2020 目標値 | 2021 目標値 | 2021 達成値 | 2022 目標値 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| [設定]      | 100%     | 100%     | 100%     | 100%     | 100%     |
| [公表]      | 27.9%    | 50%      | 70%      | 17.1%    | 100%     |
| [達成状況の把握] | 33.3%    | 50%      | 70%      | 17.8%    | 100%     |

- ・中学校では、「公表」と「達成状況の把握」の達成値は上昇しているものの、目標値には届いていない。パフォーマンステストの実施状況は91.4%と上昇しており、多くの学校でペーパーテスト以外での生徒の学習状況評価が定着しつつあることが推測される。一方、CAN-DO リストによる「達成状況の把握」が50%にとどまっていることから、CAN-DO リストを設定する目的の周知が徹底されていない状況がうかがえる。全教員が参加する教育課程研究協議会等において、単元構想や単元末での評価（パフォーマンステスト）と CAN-DO リストを有機的に結び付けている事例を共有するなど、各校での「公表」と「達成状況の把握」の促進を図る。また、指導主事による学校訪問支援の際に、県で作成した CAN-DO リスト（例）を基に学校独自の CAN-DO リストの作成を支援することで、各校の授業改善が促進されるよう支援するようしていく。
- ・高校では、すべての学校で CAN-DO リストを作成しているが、活用には課題がある。公表に向けて、ステイトメントの表現方法を学校の実情に合わせて工夫するなど、活用と公表を前提にした CAN-DO リスト改訂を支援する。県内4地区で CAN-DO リストの研究を行うワーキンググループを設置し、CAN-DO リストのモデル案作成を行い各校に情報発信する。教育課程研究協議会のテーマとして、学習評価における「CAN-DO リストの改善と活用」を重点の一つに据え、研究授業を行う。9月の全県立高校の教員が集まる教育課程研究協議会において各校の CAN-DO リスト（5領域版）を持ち寄ってもらい、公表と達成状況の把握の実態について調査し指導する。また、CAN-DO リストの活用について、先進的な学校の視察を行う。

## ② 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合 (2020年は調査無し)

|       | 2019 達成値 | 2020 目標値 | 2021 目標値 | 2021 達成値 | 2022 目標値 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 【中学校】 | 79.1%    | 80%      | 90%      | 79.7%    | 100%     |
| 【高校】  | 44.5%    | 60%      | 70%      | 48.5%    | 80%      |

- ・中学校では、Small Talk の普及により 2018 年から 2019 年にかけては 14.6 ポイントの上昇が見られたが、2021 年ではほぼ横ばいであった。後述、③「パフォーマンステストの実施状況」でスピーキングのパフォーマンステストの実施回数が 6.00 回と増加したことに対して言語活動時間の割合が伸びていない要因としては、授業における言語活動とパフォーマンステストが紐づいていないことが考えられる。テスト改善研修会において、パフォーマンステストの活用事例を扱う際に、その後の指導改善や生徒の学習状況の変化についても一緒に扱うことで、指導と評価の一体化をさらに推し進めていく。
- ・高校では、「英語指導力アップスキルプロジェクト研修会」や、通信「Upskill News」の配布による情報発信、また BYOD により生徒の英語による活動が増えたことが、割合の上昇につながったと考えられる。上昇してはいるものの、コロナ禍により、言語活動を制限せざるを得ない

状況もあって、目標値には届いていない。英語教育実施状況調査の結果と課題を明確に情報発信し現状と比較することで、自校の指導上の課題を明らかにし、授業改善を図る。また、4技能を統合した言語活動の具体例についても紹介をしていく。他県の授業を見学することで、授業改善を図る機会を設定する。

### ③パフォーマンステストの実施状況（2020年は調査無し）

| 【中学校】    | 2018達成値 | 2019達成値 | 2020目標値 | 2021目標値 | 2021達成値 | 2022目標値 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| [スピーキング] | 2.69回   | 3.10回   | 3回      | 4回      | 6.00回   | 5回      |
| [ライティング] | 2.38回   | 2.92回   | 3回      | 4回      | 2.63回   | 5回      |

| 【高校】     | 2018達成値 | 2019達成値 | 2020目標値 | 2021達成値 | 2022目標値 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| [スピーキング] | 0.6回    | 1.0回    | 2回      | 1.7回    | 2回      |
| [ライティング] | 1.0回    | 1.5回    | 3回      | 3.0回    | 3回      |

- ・中学校では、2021年度の学習指導要領の全面実施にともない、スピーキングとライティングの両方のパフォーマンステストを実施している学校の割合が91.4%と上昇した。特にスピーキングテストの達成値は6.00回と実施回数が大幅に伸びた。内訳はインタビュー（面接）2.7回、スピーチ1.7回、プレゼンテーション1.4回であった。一方、ディスカッションとディベートは学年が進むにつれて回数が増えているものの、全体の割合の中では実施回数は少ないことから、場面に応じた多様な言語活動を実施することが求められる。教育課程研究協議会やテスト改善研修会で、具体的な事例を提示し、目的・場面・状況に応じた言語活動の設定と学習状況の評価としてのパフォーマンステスト実施の促進を目指す。
- ・高校では、2022年度からの新学習指導要領実施に伴う観点別評価の導入に向け、2021年度は「パフォーマンステスト評価集」（2018年度に県で作成）の活用を促し、具体的な実施方法についての情報提供、研修会を行ってきた。またBYODが進み、パフォーマンステストにICTの活用が多く見られるようになった。パフォーマンステストを実施する学校は増加傾向にある。今後は、実施回数を増やすことを念頭に、より効率的な実施方法を研究し、情報発信していく。2022年は各校でスピーキングテストを年間で2回、ライティングテストを年間で3回実施することを目指す。

### ④英語担当教員の授業における英語使用状況（2020年は調査無し）

|       | 2018達成値 | 2019達成値 | 2020目標値 | 2021目標値 | 2021達成値 | 2022目標値 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 【中学校】 | 67.1%   | 79.2%   | 80%     | 90%     | 80.2%   | 100%    |
| 【高校】  | 41.4%   | 49.1%   | 60%     |         | 41.1%   | 80%     |

- ・中学校では、教師の英語使用状況は改善傾向にあるが、依然として50%未満の教員も一定数いることが確認できる。全ての英語担当教員の授業における50%以上の英語使用を達成するために、県のモデル授業等を公開し、教師も生徒も英語を使って生き生きとやり取りしている授業を参観することを通して、英語を使った授業に向けた教師の動機付けをする。
- ・令和2年度3月に新たに県で作成したCAN-DOリスト（例）に高校の目標を掲載し、生徒が高校進学後に付ける力の見通しをもつことで、より一層授業での英語使用を意識するように促す。また、中学教員も高校の公開授業を参観することで、中高の授業の接続と、教員の英語指導力向上を図る。
- ・高校では、英語の使用割合は増えてはいるものの、学年が上がるにつれて、使用割合が下がっていることや、専門学科及び総合学科の授業では普通科に比べてすべての科目で使用割合が低いなどの課題がある。「授業を英語で行うことを基本とする」ことの目的や意図を再度周知する。また、ALT指導力向上等研修を通じてALTとのチームティーチングを通し、授業におい

て生徒と英語でやり取りしながら進める授業の具体について学ぶ。「英語指導力アップスキルプロジェクト研修会」や「教育課程研究協議会」の研究授業等において、県内の中学校の先生方にも参加を促し、中高が連携し情報交換する機会を増やす。

⑤求められる英語力を有する英語担当教員の割合 (CEFR B2 以上)

|       | 2019 達成値 | 2020 目標値 | 2021 目標値 | 2021 達成値 | 2022 目標値 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 【中学校】 | 35.4%    | 40%      | 45%      | 42.2%    | 50%      |
| 【高校】  | 83.9%    | 84%      | 86%      | 90.2%    | 88%      |

- ・中学校では、2022 年度までに中学校の目標値に到達するために、約 100 名が CEFR B2 レベル以上の英語力を有する必要がある。英語教員外部試験助成制度を周知したり、各種検定日のスケジュールをチラシにして配付したりして、外部試験の検定受験を広げるようにしていく。研修会の際などに、英語を使ってお互いの考えや気持ちを伝え合う機会を設定することで、教員が英語力を高めようとする意欲を喚起する。
- ・教員採用試験において、CEFR B2 レベル以上に相当する英語資格所有者を対象とした特別選考枠を設けたり、その他の選考枠においても英語資格所有者に対して加点制度を設けたりするなど、引き続き、求められる英語力を有する英語担当教員の確保に努める。
- ・高校では、全県の英語科職員に対して「アップスキル通信」で英語教員外部試験助成制度について周知を図った結果、目標値に到達している。現状を継続しながらも、さらに教員が、英語力を高めるよう情報提供をしていく。

⑥求められる英語力を有する生徒の割合

|                   | 2019 達成値 | 2020 目標値 | 2021 目標値 | 2021 達成値 | 2022 目標値 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 【中学校】CEFR A1 相当以上 | 43.6%    | 46%      | 48%      | 42.5%    | 50%      |
| 【高校】CEFR A2 相当以上  | 40.9%    | 43%      | 45%      | 43.8%    | 50%      |

- ・中学校では、2019 年までは上昇傾向にあったが、2021 年はやや減少となった。上記②、③、④、⑤が上昇傾向となり、英語担当教員の意識や資質・能力の高まりは見られるが、生徒の英語力を十分に伸ばし切れていないという現状である。要因としては、授業で言語活動を行うことが目的となっており、言語活動を通して生徒の学習状況を把握することが十分にできていないことが考えられる。また、CEFR A1 相当以上の英語力を判断する指標が一部の外部検定試験の結果に頼っている面もあることから、実際に相当の英語力を有している生徒を教員が認知できていないことも課題である。以前に県が作成した、生徒の英語力を客観的に測定するための問題集等の活用を積極的に周知していくことや、テスト改善研修会を通して、学校のペーパーテストの中に生徒の英語力測定を目的とした作問などに触れることで、2022 年度までに目標を達成することを目指す。
- ・高校では、「英語指導力アップスキルプロジェクト研修会」や、教育課程研究協議会において、英語の 4 技能をバランスよく伸ばすための指導法や評価方法について研修を行っている。この結果、授業での言語活動が改善され、生徒の英語力向上につながったと考えられる。パフォーマンステストの実施率をさらに上昇させ、生徒の 4 技能 5 領域のバランスよく伸ばしていく重要性について周知する。

【中学校】

⑦平成 31 年度全国学力・学習状況調査の結果から

- ・「聞くこと」においては、多くの生徒が音声を聞く回数が 1 回であることに慣れていなかったことが推察される。これは、序盤の【大問 1 設問(3)】日常的な話題について、情報を正確に聞き取るような部分的な聞き取りができれば答えられる設問が 70.2% (全国比-2.1) であっ

たことに対し、ある程度慣れてきた【大問2】まとまりのある英語を聞いて、話の概要を理解するような設問の正答率が72.7%（全国比+0.9）であったことが理由として考えられる。

- ・令和2年度末実施の高校入試問題より、リスニングテストにおいて一部で1回の聞き取りで解答する問題を導入した。今後全体に拡大していく方向で検討する。
- ・高校入試問題の改善やテスト改善研修を通して、「聞くこと」「読むこと」において、必要な情報を聞き取る（読み取る）力や、概要・要点を捉える力を問う問題の事例を周知が進んでいる。「知識・技能」に偏らず、「思考・判断・表現」の力を測る問題をバランスよく取り入れていけるよう今後も周知を徹底する。
- ・「書くこと」においては、特に、一般動詞の2人称単数現在時制の疑問文や1人称複数過去時制の肯定文を正確に書くことが課題であった。各校で実施されているペーパーテストでは、従来は機械的に空欄の語形を変化させる問題は多く出題されていたが、文脈に合わせて語句を補う問題等、全国学調を参考にして作成した問題を県から各学校に配信したり、高校入試問題に取り入れたりすることを通して、周知の徹底を図っている。

[参考] 以下、全国の正答率との比較から課題がある設問

<聞くこと>

【大問1 設問(3)】70.2%（全国比 -2.1）

日常的な話題について、情報を正確に聞き取る。

→外国人の先生と女子生徒の会話を聞いて、その内容を最も適切に表している絵を選ぶ設問

<読むこと>

【大問5 設問(2)】70.5%（全国比 -3.9）

日常的な話題について、簡単な文で書かれたものの内容を、正確に読み取る。

→ある状況を描写する英文を読んで、その内容を最も適切に表している絵を選ぶ設問

【大問5 設問(3)】70.6%（全国比 -2.5）

→月ごとの平均気温を表したグラフを見て、その内容を正しく表している英文を選ぶ設問

【大問7】29.6%（全国比 -3.2）

まとまりのある英語を読んで、説明文の大切な部分を理解する。

→チンパンジーに関する説明文とその前後にある対話を読んで、話の流れを示すスライドとして最も適切なものを選ぶ設問

【大問8】8.2%（全国比 -2.7）

書かれた内容に対して、自分の考えを示すことができるよう、話の内容や書き手の意見などをとらえる。

→食糧問題について書かれた資料を読んで、その問題に対する自分の考えを書く設問

<書くこと>

【大問9 設問(1)①】77.1%（全国比 -2.8）

文の中で適切に接続詞を用いる。

→文中の空所に入れる接続詞として最も適切なもの（if）を選ぶ設問

【大問9 設問(1)②】55.4%（全国比 -2.8）

→文中の空所に入れる接続詞として最も適切なもの（because）を選ぶ設問

【大問9 設問(1)③】71.6%（全国比 -2.0）

一般動詞の2人称単数現在時制の疑問文や1人称複数過去時制の肯定文を正確に書く。

→与えられた英語を適切な形に変えたり、不足している語（Do you）を補ったりなどして、会話が成り立つように英文を書く設問

【大問9 設問(1)④】21.5%（全国比 -7.4）

→与えられた英語を適切な形に変えたり（stayed）、不足している語（We）を補ったりなど

して、会話が成り立つように英文を書く設問

【大問9 設問(3)②】 29.0% (全国比 -3.9)

与えられた情報に基づいて、3人称単数現在時制の肯定文や否定文を正確に書く。

→与えられた情報に基づいて、ある女性が住んでいる場所を説明する英文を書く設問

【大問9 設問(3)③】 33.7% (全国比 -3.7)

与えられた情報に基づいて、ある女性がペットを飼っていないことを説明する英文を書く設問  
 <話すこと>

特例措置がとられた参考値のため、公表がされていない。

- ・上記の課題を改善すべく、授業改善とテスト改善による指導と評価の一体化に向けた学習評価の研修会を実施する。このことにより、現状からの課題を解決し、改善に向かうようにしていく。

## 【小学校】

### ⑧学習到達目標の整備状況

| 【小学校】     | 2019 達成値 | 2020 目標値 | 2020 達成値 | 2021 目標値 | 2021 達成値 | 2022 目標値 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| [設定]      | (設定なし)   | 50%      | 調査なし     | 50%      | 77.4%    | 75%      |
| [公表]      | (設定なし)   | 30%      | 調査なし     | 50%      | 15.8%    | 75%      |
| [達成状況の把握] | (設定なし)   | 50%      | 調査なし     | 50%      | 58.2%    | 75%      |

- ・全面実施に向けて2019年度にCAN-DOリストのモデルを、2020年度に改訂版を配布した。CAN-DOリストの設定と達成状況の把握が円滑にされるように各種研修会や教育課程研究協議会で活用を促すようにし、2022年度の目標に到達するようにしていく。
- ・CAN-DOリストの公表については、専科教員が配置されている学校で取り入れられている事例が見られるが、全体としては周知が進んでいない状況である。教員と児童が単元目標等を共有したうえで学習が進められるよう引き続き周知の徹底を図る。

## 【小学校専科】

### ①小学校教員の新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

|      | 2021 目標値 | 2021 達成値 | 2022 目標値 | 2022 達成値 | 2023 目標値 | 2024 目標値 | 2025 目標値 |
|------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| [割合] | 26%      | 21.3%    | 32%      | 15.0%    | 38%      | 44%      | 50%      |
| [人数] | 56人      | 46人      | 68人      | 32人      | —        | —        | —        |

※人数はその年度の採用人数によって変動あり

- ・2020年度の採用から、小学校教員の新規採用において、中学校又は高等学校英語の免許状を有する者に対して加点する制度の導入を始めた。これにより、2025年度まで一定の英語力を有する教員の採用を促進していく。
- ・免許法認定講習を行うことにより、将来的に採用試験を受験する可能性がある教員の中学校二種英語免許の取得を促進する。(2021年度の長野県免許法認定講習では5人の講師が受講)

### (2) (1) の目標を達成するための取組

英語担当教員の資質・能力の育成に向けて、小学校、中学校、高等学校の教員を対象とした「長野県英語教育フォーラム(仮称)」を実施する。研修の一部を大学など外部機関との連携により行うこととし、英語担当教員の英語力・指導力の専門性向上を目指す。また、英語教育推進リーダーを中心に授業公開を設定し、授業を通じた具体の姿で県内各校に実践が広がるようにする。コロナウイルス感染症の拡大予防や山間地域や交通の便が良くない地域が多いため、オンラインと対面を組み合わせる研修会を実施していく。

**【小学校】**

## ○小学校英語授業公開

- ・英語教育推進リーダーが中心となり、2019年度に県で作成した小学校外国語教育ガイドブックの内容を具現化した授業を2022年度まで公開する。CAN-DOリストによる目標の児童との共有や達成状況の把握をしている場面を、具体的に授業を通して県内に普及するようにしていく。授業実践を指導主事が支援する。コロナウイルス感染症の感染予防の観点から、状況を鑑みながら、状況によってはオンラインによる授業公開、授業研究会とする。

## ○教科書活用研修会

- ・令和2年度から新しく使用されている教科書を活用した授業ができるように、大学教授（信州大学 酒井 英樹 教授等）や英語教育推進リーダー等を講師とした研修会を実施。2022年度まで実施し、教科書を活用した言語活動やCAN-DOリストによる目標の児童との共有や達成状況の把握を学習評価へのつなげ方などを紹介し、普及を目指す。オンラインで研修会を実施し、広域である長野県のどの地区の教員も参加しやすい研修会を目指す。

## ○英語専科教員研修

- ・県内に配置される専科教員を対象に研修を実施する。大学教授（信州大学 酒井 英樹 教授）や英語専科教員の経験者を講師とし、小学校外国語教育の特性を生かした授業づくりと、児童の実態に合った授業づくりをするように研修を行う。また、高学年用の教科書を活用した実践事例の交流、ワークシートや教材の共有を促し、現場での実践に活用できるリソースと専科教員同士のネットワークの構築を目指す。

## ○外国語活動研修会（研修会1回、受講予定者数310名）

- ・中学年の学級担任が外国語活動の授業実践する際、ポイントとなるALTとのTTやデジタル教材の扱い方、言語活動の具体、高学年への接続を考えた指導について英語教育推進リーダーや指導主事が講師となり、2022年度まで研修を実施。

## ○免許法認定講習（英語）

- ・文部科学省の「教員養成機関等との連携による小学校専門人材育成・確保事業」が委託された場合、長野県教育委員会において免許法認定講習（英語）を開講し、県内小学校教員の英語教育の専門性の向上を目指す。2021年度は新たに20人（過年度受講者2名）がした。2022年度は20人が継続して受講するとともに、新規受講者を募集する予定。（新規受講者は2023年度にかけて受講を勧める）
- ・2022年度まで継続して講習を行い、小学校教員の英語指導力の向上を目指す。また、講師も対象としていることから将来的に採用試験を受験する可能性がある教員の中学校二種英語免許の取得を促す。

**【中学校】**

## ○中学校英語授業公開

- ・英語教育推進リーダー等が、言語活動の充実を目指した実践研究を行い、その成果としての授業を公開する。授業は英語で行うこととし、教師の英語使用状況向上を目指すモデル授業とする。指導主事が指導・助言を行い、事前の授業から支援する。
- ・高校教員も公開授業に参加し、中学の授業を参観することで、生徒と英語でやり取りをしながら授業を進める具体的な指導方法について中高教員が共に研修を行う機会とする。
- ・これらの取組を、2022年度まで継続して実施し、授業実践が県内への普及を目指す。

## ○学習評価に関する研修会

- ・新しい評価の仕方について見直しをもってもらえるように、各領域の「知識・技能」や「思考・判断・表現」を適切に測る定期テスト改善（パフォーマンステスト含む）の促進を目指す。
- ・パフォーマンステストと CAN-DO リストとの関連について扱い、生徒の達成状況の把握から授業改善につながった事例を提示する。
- ・大学教授や英語教育推進リーダーが中心となり、定期テスト改善とそれに伴う言語活動の事例を提供する。
- ・全国学力・学習状況調査の問題や、国立教育政策研究所から出される資料のテスト事例、2019年度に県で作成した「中学校テスト改善ハンドブック」を活用しながら 2022 年度まで実施していく。
- ・高校教員も研修会に参加できる仕組みを作り、中学校の事例を通して観点別評価の仕方を中高教員共に学ぶ機会とする。

## ○スピーキングコンテスト

- ・「話すこと」を含む発信力の育成を目指した授業改善を促進するために、地区大会→県大会のように開催し、多くの生徒が参加できる場を提供する。
- ・コンテストに関わる教員の資質・能力の向上を目指し、教員のジャッジ研修を実施。

## ○CAN-DO リストの整備

- ・新学習指導要領の全面実施に向けて、国が指標としている CEFR A1 上位（英検 3 級相当）をゴールとした学年別の CAN-DO リストを作成し、現在県がモデルとして公開している CAN-DO リストを更新する。CAN-DO リストの設定や生徒の達成状況の把握の改善を促す。

## 【高等学校】

## ○英語指導力アップスキルプロジェクト研修会（6 回開催）

## ①公開授業，研究会（4 回）

公開授業，研究会を県内 4 地区で計画し，各校への普及を図る。

設定するテーマの例

- ア) 英語を使った探究的な学習の実践
- イ) ディベート，プレゼンテーション等の言語活動の充実
- ウ) 小・中学校との連携について研究を行い，モデル授業案を開発
- エ) 4 技能をバランスよく身に付けるための指導法の改善・授業内容の充実
- オ) 主体的・対話的で深い学びを実現する授業
- カ) パフォーマンステストの実施例と評価方法

## ②外部講師による研修（1 回）

大学等の外部講師を招聘し，英語教育の今日的な課題について学ぶワークショップや講演会を実施。「生徒の統合的な言語活動の充実」をテーマに，ア) 教員の指導力向上，イ) 生徒の統合的な言語活動の実践事例研修，ウ) 受験指導と言語活動，エ) パフォーマンステストの観点から研修を行う。

## ③他県視察研修（1 回）

希望者を募り，改善が進んでいる他県の高校で実際に授業を見学し，情報交換する機会を提供する。研修の内容は通信等で他校に発信する。

## ④アップスキル通信の発行（年 12 回以上）

「アップスキル通信」を発行し，研修内容や英語教育の動向について全公立高校に配信する。



ALT 情報や ALT によるレポートを掲載する。

- ・小中学校教員も研修協力校での公開授業に参加できる仕組みを作り，高校での授業改善の取組について学ぶとともに，小中高の指導の接続をより円滑にするための情報交換を行う。

○ 学校訪問

研修や情報提供のみでは，届く範囲が限られているため，研修指導の機会等を利用して，なるべく多くの学校を訪問し，指導法改善，パフォーマンステストの実施について認識の共有を図っていく。また，CAN-DO リストや年間指導計画も点検し，改善に繋げるための支援を行う。

○ 授業動画ライブラリの作成

「英語で教える授業」「主体的・対話的で深い学びを実現する授業」「活発に言語活動が行われている授業」「パフォーマンステスト」などの動画を撮影し，共有できる仕組みを研究する。

(3) (2) を実施する体制の概要

【小学校・中学校・高等学校】

○ 長野県英語教育フォーラム（仮称）

- ・長野県の小学校，中学校，高等学校における英語教育の連携を目指して，全校種の外国語及び英語担当教員を対象に，「長野県英語教育フォーラム（仮称）」を実施する。研修協力校の実践や研究成果を広く県内に普及するために，年1回開催する。小中高を貫くテーマとして「言語活動の充実」をテーマに，研修協力校の教員が，CAN-DO リストを活用した授業や評価の改善に関する実践事例を発表する。また，大学の教員等も交えてパネルディスカッションを行い，県内に校種間接続を促進していく。アンケート調査で事業の評価を行い，次年度以降への改善へとつなげていく。



